

2018年度上期決算 投資家説明会

2018年11月19日

LEAD THE VALUE

 SMBC 三井住友フィナンシャルグループ

- 投資家・アナリストの皆さま、
本日は、当社の投資家説明会にお越しいただきまして、誠に有難うございます。
また、常日頃より当社をご支援いただき、御礼申し上げます。
- さて、この9月末で、2020年3月期までの3カ年を計画期間とする
中期経営計画「SMBCグループ Next Stage」は折り返し地点を迎えました。
この1年半、「質の高い金融グループ」の実現に向け、
様々な施策を推進してまいりましたが、
業績・施策とも順調に進捗し、手応えを感じております。
- 本日は、私から35分程度プレゼンテーションをさせて頂いた後、
皆さまからご質問をお受けしたいと思っております。
- 3ページにお進みください。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」についても、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

本資料における計数、表記の定義

- 連結 : 三井住友フィナンシャルグループ連結
- BC単体 : 三井住友銀行単体
- 経費(BC単体) : 臨時処理分を除く
- 業務純益 : 一般貸倒引当金繰入前
- 親会社株主純利益 : 親会社株主に帰属する当期純利益

- SMFG : 三井住友フィナンシャルグループ (持株会社)
- SMBC : 三井住友銀行
- SMBC信託 : SMBC信託銀行
- SMFL : 三井住友ファイナンス&リース
- SMBC日興 : SMBC日興証券
- SMCC : 三井住友カード
- SMBCCF : SMBCコンシューマーファイナンス
- SMAM : 三井住友アセットマネジメント
- SMBC AC : SMBC Aviation Capital

- リテール事業部門 : 国内の個人および中小企業向けビジネス
SMBC(RT)、SMBC日興(RT)、SMBC信託(RT)、
SMCC、セディナ、SMBCCF他
- ホールセール事業部門 : 国内の大企業・中堅企業向けビジネス
SMBC(WS)、SMBC日興(WS)、SMBC信託(WS)、
SMFL(国内)他
- 国際事業部門 : 海外ビジネス
SMBC(国際)、SMBC日興(国際)、SMBC信託(国際)、
SMFL(海外)他
- 市場事業部門 : 市場関連ビジネス
SMBC(市場)、SMBC日興(商品)他
- 大企業 : GCB本部
- 中堅・中小企業 : CB本部・エリア企業の合算
- 為替レート (月末TTM)

	17/9末	18/3末	18/9末
1米ドル	112.74円	106.25円	113.58円
1ユーロ	132.88円	130.73円	132.15円



■ 本日のアジェンダ

I. 2018年度上期決算と2018年度業績目標

1. 2018年度上期連結業績のサマリー	5
2. 2018年度の業績目標	7
3. 連結粗利益	8
4. 貸出金	9
5. 国内預貸金	10
6. 海外預貸金	11
7. バランスシート	12
8. 債券損益・ポートフォリオ	13
9. 経費	14
10. 与信関係費用・不良債権残高	15

II. 中期経営計画の進捗と今後の戦略

1. 中期経営計画の前半振り返りと今後の取組	17
2. 事業・アセットポートフォリオの転換	18
3. 経費コントロール	19
4. 事業部門別取組	20
5. デジタイゼーションの推進	30
6. ESG	32

III. 資本政策

1. 資本の状況	36
2. 資本政策の基本方針	37
3. 株主還元策の概要	38
4. 政策保有株式	39

IV. Key Takeaways 40

Appendix



- 本日のアジェンダです。
- まず、2018年度上期決算と2018年度業績目標を総括いたします。その後、中期経営計画の進捗と今後の戦略、資本政策をご説明いたします。
- 5ページにお進みください。

I. 2018年度上期決算と2018年度業績目標



1. 2018年度上期連結業績のサマリー

- 通期業績目標比進捗率は、連結業務純益が55%、親会社株主純利益が68%と順調

(億円)	18年度 上期	前年 同期比	18/5月 目標比
連結粗利益	14,600	▲58	
営業経費 (経費率)	▲8,525 (58.4%)	△421 (△2.6%)	
持分法投資損益	330	+28	
連結業務純益	6,404	+391	+854
与信関係費用	▲50	△291	△950
株式等損益	519	+5	
その他	▲71	▲40	
経常利益	6,802	+647	+2,002
特別損益	▲50	▲15	
税コスト	▲1,615	▲207	
親会社株主純利益	4,726	+525	+1,626
ROE	10.7%	+0.6%	

前年同期比増減要因

連結粗利益：全ての事業部門が増益となり、関西地銀の非連結化影響を除くベースでは約+480億円の増益

営業経費：関西地銀の非連結化影響を主に、△421億円減少。非連結化影響を除いても、グループベースでの経費コントロールが奏功し、略横這い

持分法投資損益：前年度計上した東亜銀行の子会社売却益による影響の剥落（約▲80億円）があった一方、関西地銀の再編に伴う株式交換益（約130億円）により増益

与信関係費用：SMBCにて大口の戻りの発生を主に減少

株式等損益：政策保有株式の削減を進め、前年同期並みの売却益（約440億円）を計上したことにより横這い

関西地銀再編の影響（18年度上期、概数）

		(億円)	
連結粗利益	▲540	連結業務純益	+10
営業経費	△410	親会社株主純利益	+110
持分法投資損益	+140		



5

- 2018年度上期決算です。
- 親会社株主純利益は4,726億円、年度目標に対する進捗率では68%と、順調な進捗となりました。
- まず、前年同期比で見れば、連結業務純益は+391億円の増益となりました。これは、全ての事業部門においてトップラインが増加したことが主な要因です。なお、今年度決算を前年度と比較する場合、本年3月に実施した関西地銀の持分法適用会社化による影響が相応にありますので、右下に、主な勘定科目毎の影響をお示しております。上期は、連結粗利益・営業経費には相応の影響がありましたが、持分法投資損益において株式交換益を約130億円計上したこともあり、業務純益への影響は+10億円と限定的でした。
- 親会社株主純利益は+525億円の増益となりました。これは、連結業務純益の増益に加えて、SMBCにおける大口先からの戻りに伴い与信関係費用が減少したことが主な要因です。
- 次に、5月に発表した目標対比では、全ての事業部門が連結業務純益目標を上回ったことに加え、与信関係費用が目標を下回ったことから、親会社株主純利益は目標を1,626億円上回りました。
- 7ページにお進みください。

(参考) 主要グループ会社業績のサマリー

SMBC

	18年度 上期 (億円)	前年 同期比	18/5月 目標比
業務粗利益	7,044	▲47	
うち資金利益	4,858	+52	
国内	3,322	▲214	
海外	1,536	+266	
うち役員取引等利益	1,570	+131	
国内	847	+72	
海外	724	+58	
うち特定取引利益+その他業務利益	606	▲229	
うち国債等債券損益	▲17	▲214	
経費	▲4,025	△13	
業務純益	3,019	▲34	+369
与信関係費用	△563	△308	△913
株式等損益	493	▲7	
経常利益	4,083	+398	+1,483
当期純利益	3,009	+164	+1,209

SMBC以外の主要グループ会社

(左：18年度上期実績、右：前年同期比)

(億円)	SMBC日興 ^{*1}	SMBCCF	SMCC 66%
業務粗利益	1,758 ▲64	1,337 +39	1,134 +94
経費	▲1,406 △4	▲550 ▲16	▲908 ▲80
業務純益	352 ▲61	787 +22	227 +14
当期純利益	259 ▲22	294 +31	99 +6

(億円)	SMFL 60%	セディナ	SMBC信託
業務粗利益	949 +28	779 ▲16	245 +51
経費	▲445 ▲19	▲572 △2	▲271 ▲24
業務純益	512 +4	209 ▲13	▲26 +28
当期純利益	314 +24	119 ▲6	▲37 +7

(億円)	SMAM 60%
業務粗利益	132 +18
経費	▲87 ▲4
業務純益	45 +14
当期純利益	30 +9



*1 SMBC日興の海外持分法適用関連会社（SMFGの連結子会社）の利益を含まない

2. 2018年度の業績目標

● 上期実績を踏まえ、業績目標を修正

	実績		目標	18年5月目標比増減要因	
	17年度	18年度	18/5月目標比		
	(億円)				
連結	連結業務純益	12,038	11,800	+250	連結業務純益： 上期実績は5月目標比+854億円上振れながら、不透明なマーケット環境等を踏まえ、通期では+250億円の引き上げ 与信関係費用（連結）： SMBCにおける上期の与信関係費用実績を踏まえ、18/5月目標比△700億円引き下げ 親会社株主純利益： 経常利益を+1,000億円引き上げた一方、税コストの増加が見込まれるため、18/5月目標を据置 （税コスト増加見込要因） ・利益の上振れ ・SMCC完全子会社化に伴う、同社への連結納税制度適用による、保有資産の含み益への課税
	与信関係費用	▲942	▲1,300	△700	
	経常利益	11,641	11,200	+1,000	
	親会社株主純利益	7,344	7,000	-	
B C 単 体	業務純益	6,172	6,050	-	
	与信関係費用	△267	0	△700	
	経常利益	7,553	6,400	+500	
	当期純利益	5,770	4,600	+400	
1株あたり情報（円/株）					
	親会社株主純利益	520.67	501.58	-	
	配当	170	170	-	



- 2018年度の業績目標です。
- 連結業務純益は、+250億円の上方修正としております。
これは、上期実績では目標比+854億円の上方上振れとなったものの、不透明なマーケット環境により、下期の業務粗利益について保守的に見ていること等によるものです。
加えて、上期実績を踏まえて与信関係費用の目標を引き下げたことにより、経常利益は+1,000億円の上方修正としております。
- 一方、親会社株主純利益は据置としております。
これは、利益上振れによる税コストの増加に加え、三井住友カードの完全子会社化に伴う税コストの増加によるものです。
- それでは、次に、中期経営計画の進捗と今後の戦略をご説明いたします。
17ページにお進みください。

3. 連結粗利益

事業部門別 ^{*1}			
	17年度	18年度	前年
(億円)		上期	同期比 ^{*3}
連結粗利益	29,811	14,600	▲ 58
うちSMBC国内預貸金収益	4,700	2,268	▲ 81
国際事業部門預貸金収益 ^{*2}	2,613	1,481	+109
うちリアル事業部門	13,115	6,330	+28
資産運用ビジネス	3,607	1,708	▲ 24
クレジットカードビジネス	3,852	1,925	+83
SMBC単体貸金収益(除くCF)	1,450	683	▲ 45
コンシューマーファイナンス	3,021	1,524	+19
うちホールセール事業部門	7,729	3,831	+120
貸金収益	1,778	868	▲ 34
S 振込・EB	641	321	+10
M 外為	419	199	+4
B シンジケーション	516	146	▲ 78
C ストラクチャードファイナンス	315	208	+136
証券関連	819	408	+53
リース関連	1,228	616	+3
うち国際事業部門	6,320	3,381	+215
アセット関連収益 ^{*2}	4,038	2,078	+22
ローン関連手数料 ^{*2}	985	538	+46
証券関連	396	209	+22
航空機リース	458	240	+2
うち市場事業部門	3,562	2,002	+38
うちSMBC市場営業部門	2,734	1,588	+25

勘定科目別			
	17年度	18年度	前年
(億円)		上期	同期比
連結粗利益^{*4}	29,811	14,600	▲ 58
資金利益	13,902	6,844	▲ 237 ^{*5}
うち SMBC	9,570	4,858	+52
国内	7,073	3,322	▲ 214
国際	2,497	1,536	+266
SMBCCF	1,710	880	+30
信託報酬	39	22	+3
役務取引等利益	10,666	5,066	+220 ^{*5}
うち SMBC	3,299	1,570	+131
SMCC	2,110	1,060	+90
SMBC日興	1,980	1,010	+90
セディナ	1,070	530	▲ 0
SMBCCF	700	370	+20
特定取引利益 + その他業務利益	5,203	2,668	▲ 44
うち SMBC	1,390	606	▲ 229
SMFL	1,540	880	+70
SMBC日興	1,560	700	▲ 170



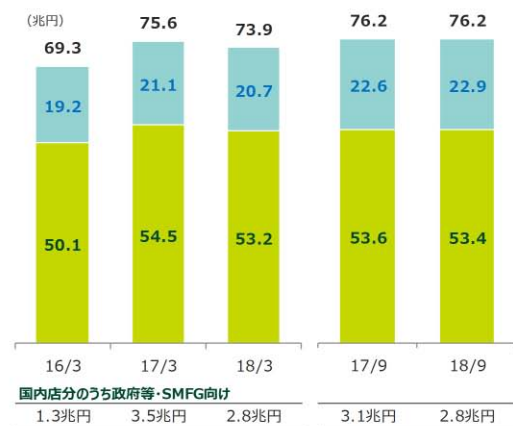
*1 内部管理ベース *2 SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行（中国）、SMBC信託の合算 *3 金利・為替影響等調整後ベース *4 SMBC以外の内訳は概数
*5 関西地銀の非連結化影響（資金利益：▲433億円、役務取引等利益：▲88億円）を含む

4. 貸出金*1

貸出金残高の推移

18/9末残高の17/9末比増減内訳

国内店分（除く特別国際金融取引勘定） （除く政府等・SMFG向け）	▲0.2 +0.1
海外店分及び特別国際金融取引勘定分 （除く為替影響）	+0.2 +0.4
合計	+0.0



国内預貸金利回差

	18年度 上期 (%)	前年 同期比	1Q	2Q
貸出金利回	0.95	▲0.04	0.95	0.95
預金等利回	0.00	△0.00	0.00	0.00
預貸金利回差	0.95	▲0.04	0.95	0.95

(参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	0.98	▲0.05	0.99	0.98
預貸金利回差	0.98	▲0.05	0.99	0.98

期中平均貸出残高・スプレッド*2

	平均残高 (兆円)		スプレッド (%)	
	18年度 上期	前年 同期比*4	18年度 上期	前年 同期比
国内貸出	51.9	▲1.1	0.76	▲0.02
除く政府等・SMFG向け	49.1	▲0.7	0.80	▲0.03
うち大企業	14.9	▲0.8	0.52	+0.01
中堅・中小企業	17.6	+0.5	0.65	▲0.05
個人	13.5	▲0.4	1.44	▲0.03
国際事業部門運用資産*3	2,904 億ドル	+194 億ドル	1.12	▲0.04



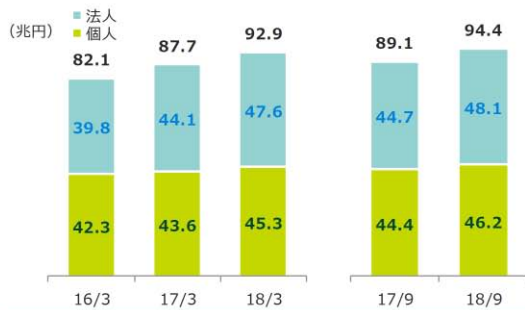
*1 BC単体 *2 内部管理ベース *3 SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行（中国）、SMBC信託等の合算。貸出金・貿易手形・有価証券の合計
*4 為替影響等調整後ベース

5. 国内預貸金*1

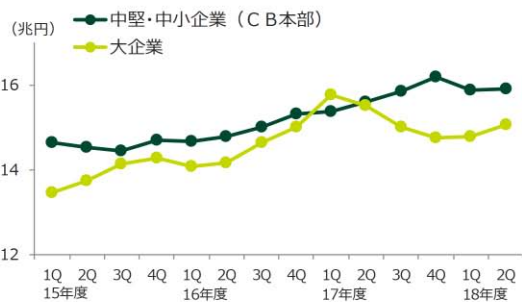
国内貸出金残高*2



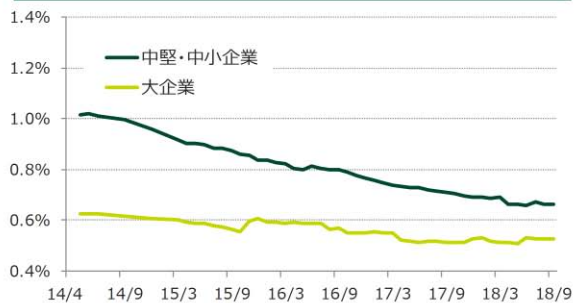
国内預金残高



国内法人向け貸出金残高*2,3



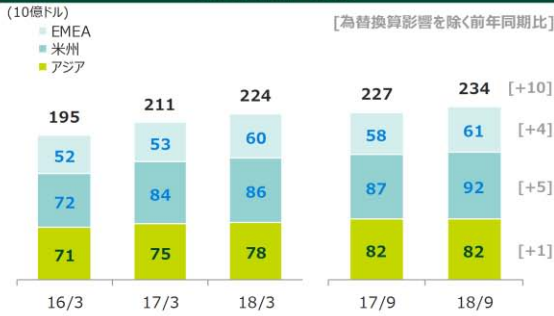
国内法人向け貸出金スプレッド*2,4



*1 BC単体 *2 内部管理ベース *3 四半期平残、政府向け等を除く *4 月次、ストックベース、政府向け等を除く

6. 海外預貸金*1

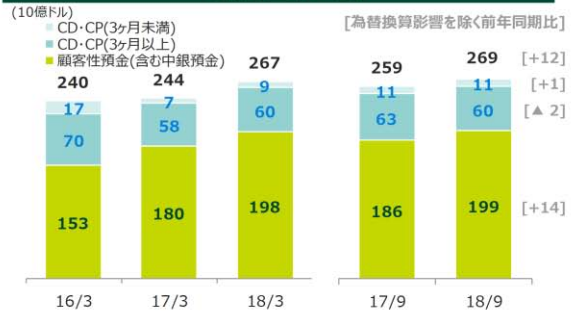
海外貸出金残高



海外貸出金スプレッド*2



海外預金等残高



外貨建債券発行残高*3	シニア	劣後	16/3	17/3	18/3	17/9	18/9
			44.1	54.2	46.6	57.2	
			4.1	4.2	4.1	4.1	

外貨建債券の主な発行 (18/10以降、海外市場、機関投資家向け)

証券タイプ	発行日	通貨	発行額(百万)	年限	利率
シニア (SMBC)	18/10/16	USD	1,000	2年	3mL+37bp
シニア (SMFG)	18/10/16	USD	1,000	5年	3.936%
TLAC債			850	5年	3mL+80bp
			650	10年	4.306%
カバード (SMBC)	18/11/6	EUR	1,000	5年	0.550%



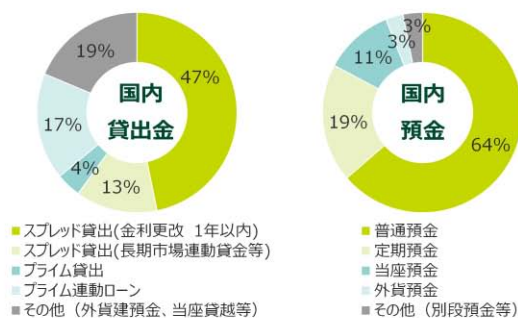
*1 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行及び三井住友銀行（中国）の合算 *2 月次、ストックベース *3 SMFG及びSMBCの発行分

7. バランスシート

連結B/S

	18/9末	18/3末比
(兆円)		
資産の部合計	207.0	+7.9
うち 現預金	56.1	+2.4
うち 日銀当座預金 (BC単体)	44.9	+3.3
うち 貸出金	75.9	+3.0
うち 国内貸出金 (BC単体)	53.4	+0.2
うち 大企業 ^{*1}	15.5	+0.6
中堅・中小 ^{*1}	17.8	▲ 0.1
個人 ^{*1}	13.3	▲ 0.2 ^{*2}
うち 有価証券	25.1	▲ 0.6
うち その他有価証券	24.8	▲ 0.6
株式	3.9	▲ 0.0
国債	6.9	▲ 2.3
外国債券	9.0	+1.8
負債の部合計	195.2	+7.8
うち 預金	119.4	+2.9
うち 国内預金 (BC単体)	94.4	+1.5
個人	46.2	+0.9
法人	48.1	+0.6
うち 譲渡性預金	11.5	+0.3
純資産の部合計	11.8	+0.2
預貸率	58.0%	

貸出金・預金の構成比 (BC単体)



(参考) 外貨B/S^{*1, 3}

(USD bn)	
貸出金等	305
顧客性預金 (含む中銀預金)	222
その他	105
中長期調達 (社債、通貨スワップ等)	102
外債、NCD	58
CD/CP	71
イタ-バル [®] (含む [®])	73

資産・負債 468



*1 内部管理ベース *2 住宅ローン証券化分 (18年度上期: 約1,225億円) の加算調整後 *3 SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行 (中国) の合算

8. 債券損益・ポートフォリオ

国債等債券損益 (BC単体)

	17年度 (億円)	18年度 上期	前年 同期比
国債等債券損益	117	▲ 17	▲ 214
国内業務部門	75	28	▲ 36
国際業務部門	42	▲ 45	▲ 179

債券ポートフォリオ

	(兆円)	18/3末		18/9末	
		B/S 計上額	評価 損益	B/S 計上額	評価 損益
連結	円債	12.2	0.05	9.9	0.03
	うち 国債	9.6	0.01	7.2	▲ 0.00
	満期保有目的	0.4	0.00	0.3	0.00
	其他有価証券	9.2	0.01	6.9	▲ 0.00
	外債 (其他有価証券)	7.2	▲ 0.16	9.0	▲ 0.22
BC 単体	円債	11.9	0.05	9.6	0.02
	うち 国債	9.3	0.01	7.0	▲ 0.00
	満期保有目的	0.1	0.00	0.0	0.00
	其他有価証券	9.2	0.01	6.9	▲ 0.00
	外債 (其他有価証券)	5.3	▲ 0.14	7.2	▲ 0.19

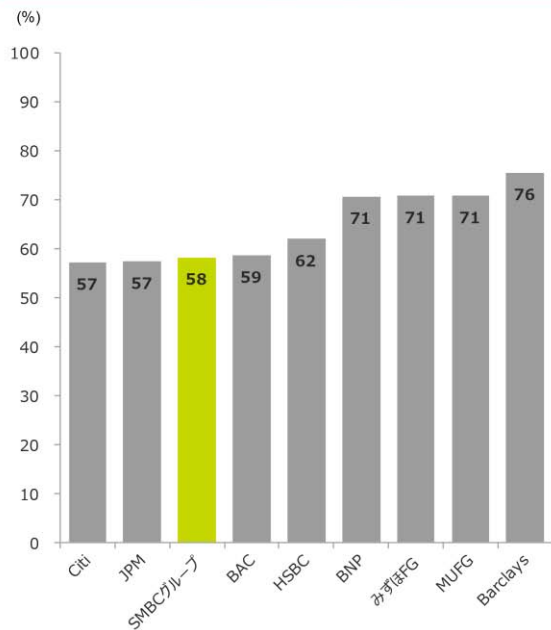
9. 経費

	18年度上期	前年同期比
連結経費	▲ 8,525	△ 421
連結経費率	58.4%	△2.6%

主な内訳

	18年度上期	前年同期比
SMBC	▲ 4,025	△ 13
SMBC日興	▲ 1,406	△ 4
SMCC	▲ 908	▲ 80
セディナ	▲ 572	△ 2
SMBCCF	▲ 550	▲ 16
SMFL	▲ 445	▲ 19
SMBC信託	▲ 271	▲ 24
SMAM	▲ 87	▲ 4

経費率の国内外主要行比較^{*1}



*1 各社公表データに基づき、営業経費（邦銀は傘下銀行の臨時処理分を含む）をトップライン収益（保険契約に基づく保険金及び給付金純額を除く）で除したものの、SMBCグループ、MUFG、みずほFGは18年度上期実績、その他は18年1-9月実績

10. 与信関係費用・不良債権残高

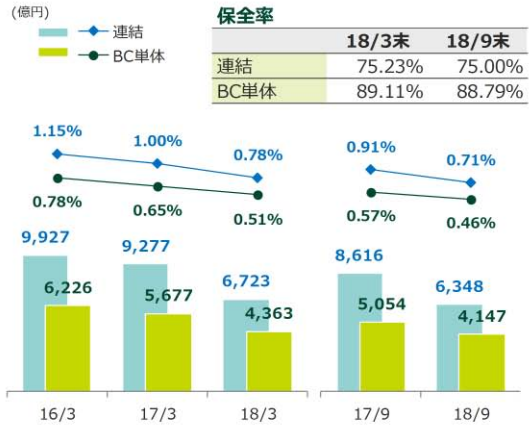
与信関係費用^{*1}



連単差の主な内訳 (概数)

	(億円)	
	18年度上期	前年同期比
SMBCCF	▲ 430	▲ 10
SMCC	▲ 90	△ 10
セディナ	▲ 70	▲ 0

不良債権残高^{*2}



保全率

	18/3末	18/9末
連結	75.23%	75.00%
BC単体	89.11%	88.79%

総与信未残

	(兆円)			
連結	93	86	94	90
BC単体	87	86	89	89

その他要注意先 (除く要管理債権)

BC単体	1.6	1.3	1.6	0.9
------	-----	-----	-----	-----



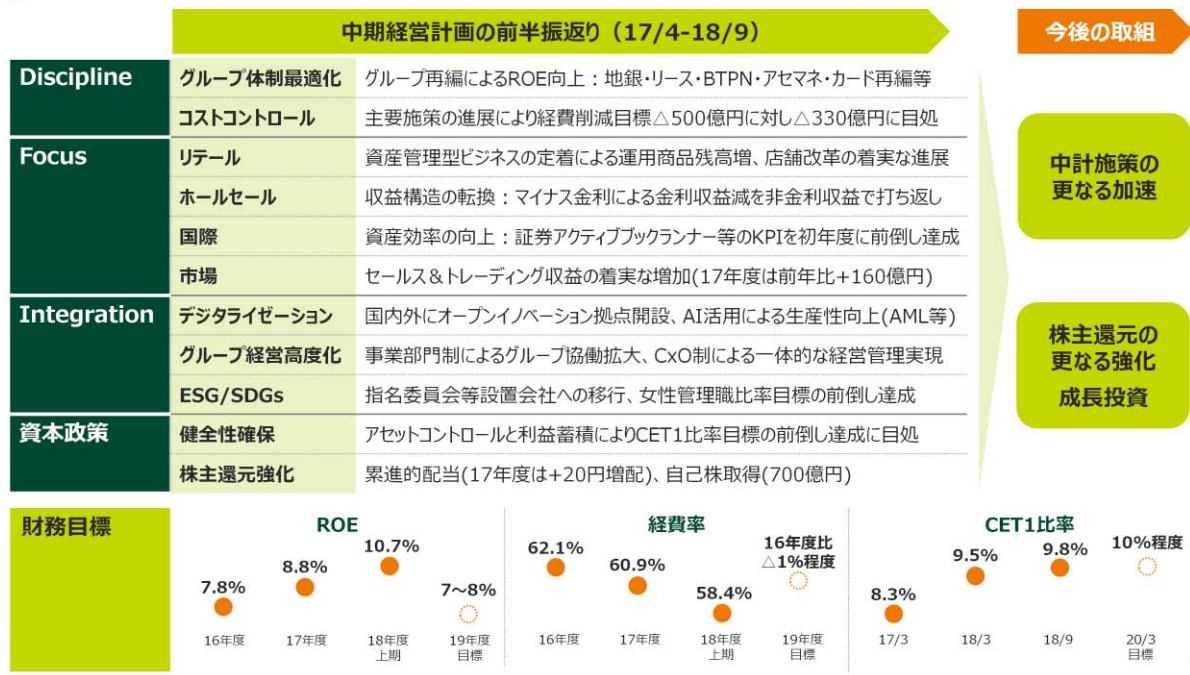
*1 与信関係費用比率 = 与信関係費用 / 総与信 *2 不良債権比率 = 金融再生法開示債権残高 (除く正常債権) / 総与信

Ⅱ. 中期経営計画の進捗と今後の戦略



1. 中期経営計画の前半振り返りと今後の取組

- 施策・業績とも順調な進捗
- 中計施策を更に加速し、株主還元強化と成長投資をバランスよく実現



- 中期経営計画の前半振り返りと今後の取組です。
- 現在の中期経営計画では、「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」というビジョンの実現に向け、改めて、あらゆる面で質を追求し、効率性の向上を目指しております。
- 9月末で、3か年の計画期間の折り返し地点を迎えましたが、この1年半、「ディシプリン」、「フォーカス」、「インテグレーション」という3つの基本方針に基づき、ご覧の様々な取組を推進し、グループCEOとして、手応えを感じております。
- また、資本政策につきましては、CET1比率目標の前倒し達成に目処をつけたほか、累進的配当政策の導入および17年度における20円の増配、700億円の自己株取得の実施等、株主の皆さまへの還元を強化いたしました。
- 更に、下段にお示しの通り、財務目標も順調な進捗です。
- 総じて、施策面、業績面ともに順調に進捗しておりますが、先行きの業務環境に不透明感も増す中、決して気を緩めることなく、今後も、我々の強みであるスピード、実行力を発揮し、中計施策の更なる加速を図るとともに、株主還元の更なる強化、成長投資に取り組んでまいります。
- それでは、次のページから、具体的な取組について、ご説明いたします。18ページにお進みください。

2. 事業・アセットポートフォリオの転換

- グループ再編策をスピーディーに打ち出し・実施
- グループ体制の最適化により、資本・資産効率の向上を追求

グループ再編策	時期	ボトムライン	リスクアセット
SMBC日興・SMBCフレンド合併	実施済	↑ シナジーの実現	→
関西地銀の非連結化	実施済	↓ 当社連結の▲1%程度	↓ ▲4兆円*2
SMFLの非連結化	18/11月	↑ 成長分野を強化	↓ ▲3兆円*2
BTPN連結子会社化	18年度下期	↑ +約30～100億円*1	↑ +0.4兆円*2
SMAM・大和住銀合併	19/4月	↑ シナジーの実現	→
SMCCの完全子会社化	19/4月	↑ +約100億円*1	→

資本・資産効率
(ROE・RORA)
↑



*1 出資比率変更に伴うボトムラインへの影響を、18年1-9月実績（BTPN）および17年度実績（SMCC）をベースに試算
*2 パーセルⅢ最終化時ベース

18

- まず、事業・アセットポートフォリオの転換です。
- スライドには、主なグループ再編策をお示しておりますが、矢印でお示しの通り、いずれの案件も、ボトムラインの増加、あるいはリスクアセットの減少を通じて、資本効率の向上に寄与するものです。
- 9月には、三井住友カードの完全子会社化を発表いたしました。詳しくは後程ご説明いたしますが、業務環境の変化を踏まえ、2005年以降、資本提携を行ってきたNTTドコモと新たな協働の枠組を構築するにあたり、NTTドコモが保有する三井住友カードの全株式、発行済株式総数の34%相当を買い取ることにいたしました。
- これらの再編策をスピーディーに実施し、グループ体制を最適化することにより、ROEの更なる向上を追求してまいります。
- 19ページにお進みください。

3. 経費コントロール：生産性の向上・効率化の推進

- コスト削減は、中期経営計画における目標額△500億円のうち、18年度上期までに△330億円に目処。業務量も順調に削減しており、新卒採用抑制等により人員数もコントロール
- 上期の経費率は、58.4%と17年度比改善。通期では、SMFL非連結化等の上昇要因あり

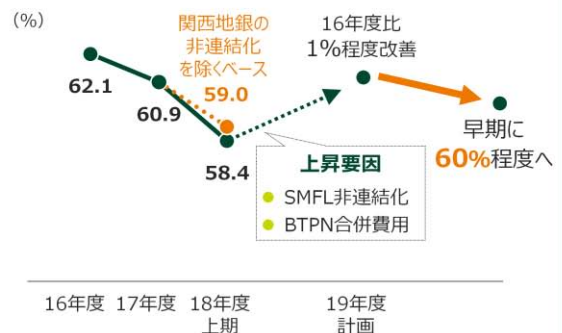


主要施策による人員面の効率化効果

△4,000人分の業務量削減（人員余力の捻出）

- 2018年上期迄に約△2,100人分を削減
- 新卒採用抑制・派遣社員非補充等で人員数もコントロール

経費率の推移

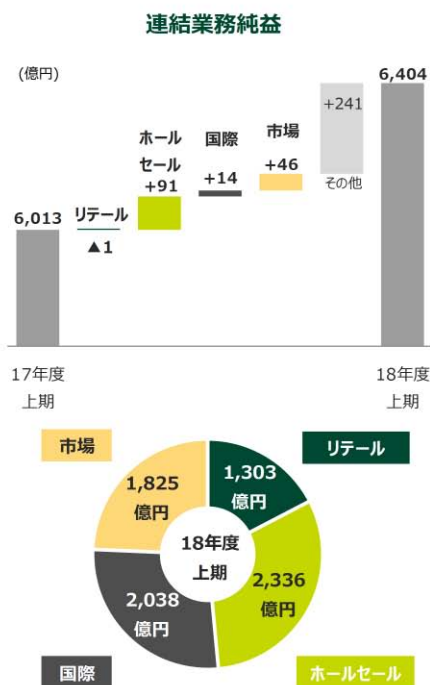


19

- 経費コントロールです。
- 中期経営計画で掲げた3つの施策は順調に進捗しており、3年間の目標である500億円のうち、330億円に目処がつかしました。引き続き、着実に施策を積み上げていくとともに、中期的には、1,000億円の削減を目指してまいります。
- 人員面では、18年度上期までに、約△2,100人分の業務量削減を実現いたしました。こうして捻出した余力により、戦略事業領域への人員再配置とともに、新卒採用の抑制や派遣社員の非補充を通じて、人員数もコントロールしてまいります。例えばSMBCでは、2018年度入行の新卒採用を、前年度比4割削減いたしました。2019年度も、更に2割を削減する計画としております。
- 右下には、経費率の推移をお示しております。2018年度上期は、トップラインが好調であったこともあり、関西地銀の非連結化影響を除いても59%と、60%を切る水準となりました。下期に予定している、三井住友ファイナンス&リースの非連結化、および、BTPNとSMBCインドネシアの合併により、経費率は上昇する見込みです。しかしながら、こうした再編の影響を吸収した上で、中期経営計画の目標を達成できるように、より一層、グループベースでの経費コントロールを強化してまいります。
- 20ページにお進みください。

4. 事業部門別取組：2018年度上期実績

		17年度	18年度 上期*1	前年 同期比*2
リテール	業務粗利益	13,115	6,330	+28
	経費	▲10,275	▲5,087	▲34
	(経費率)	78.3%	80.4%	▲0.2%
	業務純益	2,995	1,303	▲1
	ROE*3	7.5%	6.5%	▲0.3%
	リスクアセット(兆円)*4	13.8	12.9	+0.3
ホールセール	業務粗利益	7,729	3,831	+120
	経費	▲3,478	▲1,711	▲23
	(経費率)	45.0%	44.6%	△0.8%
	業務純益	4,785	2,336	+91
	ROE*3	11.4%	13.3%	+2.2%
	リスクアセット(兆円)*4	20.1	19.2	▲0.7
国際	業務粗利益	6,320	3,381	+215
	経費	▲2,807	▲1,560	▲123
	(経費率)	44.4%	46.1%	▲0.7%
	業務純益	3,982	2,038	+14
	ROE*3	10.6%	10.4%	▲0.4%
	リスクアセット(兆円)*4	21.0	21.4	+0.1
市場	業務粗利益	3,562	2,002	+38
	経費	▲539	▲272	▲2
	(経費率)	15.1%	13.6%	△0.2%
	業務純益	3,198	1,825	+46
	ROE*3	33.5%	38.4%	+2.5%
	リスクアセット(兆円)*4	5.9	5.7	▲1.4



*1 ROEおよびリスクアセットは速報値 *2 金利・為替影響等調整後

*3 規制強化を踏まえたリスクアセットに基づく内部管理ベース。また、利息返還損失引当金繰入や店舗改革関連の費用処理による影響(リテール)、外資中長期調達コスト(国際)、バンキング勘定の金利リスク見合い(市場)を含まず *4 現行規制ベース

20

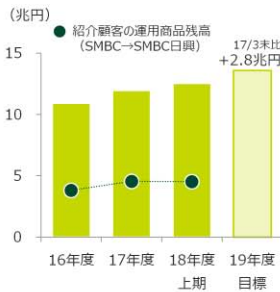
- 続きまして、各事業部門について、ご説明いたします。
- 右上は連結業務純益の前年同期比の増減額をお示しておりますが、3事業部門が増益、リテール事業部門は、好調であった前年度とほぼ同水準となりました。
- それでは、次のページから、事業部門別に取り組をご説明いたします。21ページをご覧ください。

リテール①（資産管理型ビジネス、店舗改革）

- 資産管理型ビジネスの定着により、運用商品残高が着実に伸長。また、SMBC・SMBC信託（PRESTIA）ともに外貨預金販売が好調
- 店舗改革は順調に進捗、店頭事務手続の減少・運用相談顧客の増加といった効果も顕在化

資産管理型ビジネスの定着

- ストック収益資産残高は順調に増加
- キャンペーンの活用により、SMBC・PRESTIAともに外貨預金販売が好調

ストック収益資産残高
(SMBC+SMBC日興)個人外貨預金残高
(SMBC+SMBC信託)

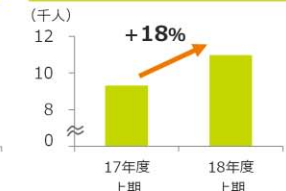
店舗改革の着実な実行

- 18年度上期までに、142店舗の次世代店舗化が完了。年度目標の累計280店舗に向け、下期も着実に実行

	17年度実績	18年度	19年度
次世代店舗の導入	103店舗	280店舗	430店舗 全店完了
プロセスのデジタル化	インターフェイスのデジタル化	内部プロセスのSTP化	
コスト削減			200億円～ 2021年度：300億円（店頭窓口関連経費2割削減）

- 狙い通り、店頭での事務手続が減少する一方、富裕層向けの運用商品販売は増加

ハイカウンター*1来店者数 店頭での運用商品販売(富裕層)*2



*1 振込や入出金等の事務手続を行う窓口

*2 SMBCグループ合算で預かり資産25M以上で、18年第1四半期までに店舗改革を実施した108店舗において運用商品を購入した顧客

21

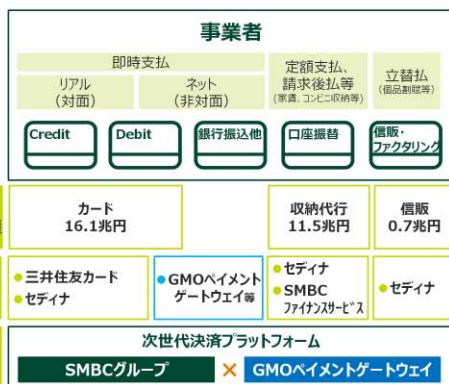
- まずはリテール事業です。
- 最初に、左側、資産運用ビジネスについてご説明いたします。
- 私どもがいち早く取り組んできた、資産管理型ビジネスが定着してきており、ストック収益資産残高が順調に増加しております。中でも外貨預金は、SMBC、SMBC信託銀行ともに順調に増加しており、国内トップの残高を誇っております。
- 私どもの資産運用ビジネスにおける強みは、3メガバンクの1つであるSMBC、旧4大証券の一角であるSMBC日興証券、そして旧シティバンクのリテール事業を継承した、SMBC信託銀行のPRESTIAが、それぞれの強みを活かし、お客さまの中長期の運用ニーズにお応えしていくことにあります。引き続き、この3社で、資産運用ビジネスを強化してまいります。
- 次に、右側の、店舗改革の進捗についてお話しいたします。3年間で430ヶ店すべてを次世代店舗に移行すべく、着実に改革を進めており、18年度上期までに、142店舗の移行が完了しております。
- 改革の効果も着実に現れてきております。右下のグラフでお示しているのは、ハイカウンター、すなわち振込や入出金等を行う窓口に来られるお客さまの数の推移ですが、スマートフォンやインターネットバンキングへのシフトが進み、着実に減少しております。
- 一方で、店頭における富裕層のお客さまへの運用商品販売は、堅実に伸びております。私どもの店舗改革が、コスト削減にとどまらず、お客さまへのコンサルティング強化にも繋がっていることが、お分かりいただけると思います。
- 22ページにお進みください。

リテール②（キャッシュレス）

- SMCC・セディナの経営一体化により、キャッシュレス社会における本邦No.1の総合決済カンパニーを展望
- 事業者・利用者双方に対する包括的な取組を通じて日本のキャッシュレス化を推進

SMCC・セディナの経営一体化

- SMCCの完全子会社化と同時に、SMBCグループのカード事業を再編し、SMCC・セディナ的意思決定・財務を一本化
- 本邦No.1の総合決済カンパニーとして、競争力のある事業者向けの総合ソリューションパッケージの提供を目指す



キャッシュレス化戦略の加速

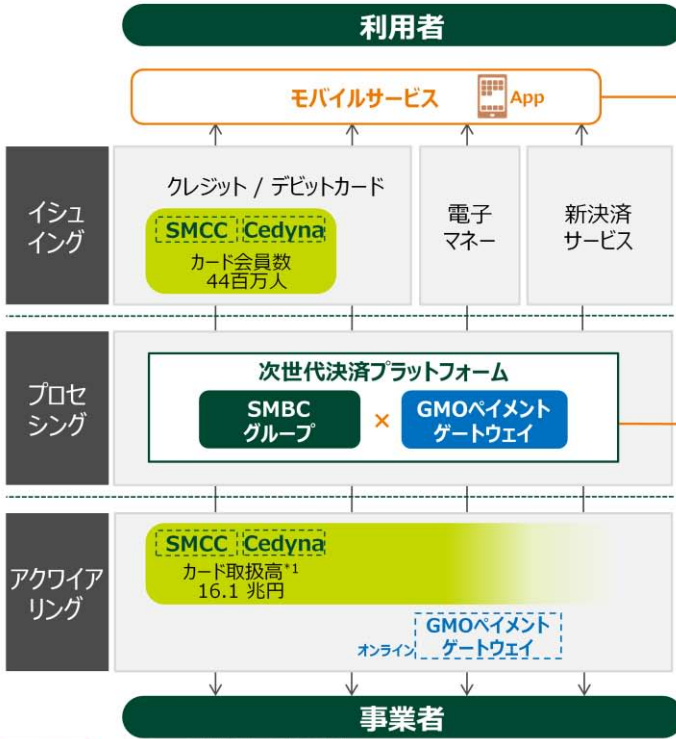


戦略のポイント

- ① 利用者向けサービスの強化
- ② 次世代決済プラットフォームの構築



- 次に、キャッシュレス決済戦略です。
- 私どもは、9月に発表しましたとおり、グループのカード事業の再編を2019年4月に予定しております。具体的には、NTTドコモの保有する株式を買い取り、三井住友カードを完全子会社とした上で、セディナを三井住友カードの子会社といたします。
- この再編により、「三井住友カード・セディナ」は、わが国最大となる約30兆円のキャッシュレス決済基盤を有することになります。また、両社を実質的に1つの事業体として運営することで、大胆かつスピード感のある意思決定と戦略策定を可能にし、日々変化するキャッシュレス社会において、本邦No.1の総合決済カンパニーを目指してまいります。
- 右側に、キャッシュレス決済市場のイメージ図をお示しました。現在、日本の現金決済は、約130兆円と言われております。このうち、60兆円は、カードが使える店舗での現金決済で、これは、現金決済を好む利用者によるものです。また、カードが使えない店舗での現金決済が70兆円あり、これは、手数料が高い等の理由から、カード決済を導入していない事業者サイドの要因によるものです。
- 私どもの戦略は、利用者・事業者双方に、包括的なソリューションを競争力のある手数料水準で提供することで、この巨大な現金決済市場に切り込み、キャッシュレス決済に振り替えていくというものです。この戦略の立案にあたっては、日本におけるキャッシュレス化の阻害要因や、お客さまのニーズを見極めた上で、私どもの優位性を最大限活かすにはどうしたら良いか、SMBCグループ全体で、検討を重ねました。
- 茲許、業界全体として、カード決済に係る手数料率は低下傾向にあります。しかしながら、フロントランナーとしてキャッシュレス化を推進することは、市場規模の拡大と同時に、私どものマーケットシェアの増加にも繋がると考えております。こうして、手数料率の低下影響を、取扱高の増加による手数料収入の拡大や付随するファイナンス収入の増強によって打ち返すことにより、決済ビジネスを資産運用ビジネスと並ぶ、リテールビジネスの柱として成長させてまいります。
- 24ページにお進みください。



① 利用者向けサービスの強化

- **便利：**
いつでも・どこでも・好きな方法で払える
- **安心・安全：**
柔軟な利用限度額設定等で支払をセルフ・コントロール
- **お得：**
決済を含むさまざまな金融サービスでグループ共通ポイントを獲得

② 次世代決済プラットフォームの構築

- あらゆるキャッシュレス決済ニーズに対応
- 価格競争力を梃にした加盟店シェアの拡大



*1 イシューイング業務からの取扱高を含む

- 競争優位性の発揮により、高い収益性を維持。貸出利鞘は下げ止まりの兆しあり
- 収益構造の転換が進展。金利収益の減少を非金利収益の増加で打ち返し

競争優位性

強固な顧客基盤

グループ体となった
多面的なソリューション提供

お客さまとの
深いリレーション

ROE (18年度上期)

13.3%

国内貸出金スプレッド

中堅・中小企業^{*1}

✓ SMBCグループ 65 bp

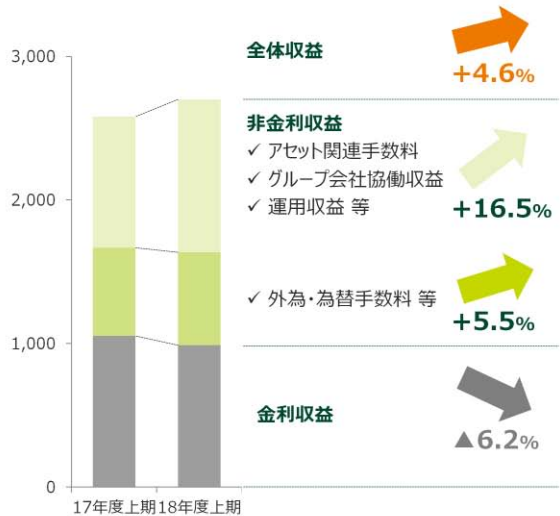
✓ みずほFG 60 bp

✓ MUFG 57 bp

中堅・中小企業向け貸出金スプレッド

収益構造の転換^{*4}

(億円)



*1 各社公表データに基づく。18年度上期実績。SMBCグループはSMBC単体、MUFGは三菱UFJ銀行単体と三菱UFJ信託銀行の単純合算、みずほFGはみずほ銀行単体
*2 貸出金残高全体の利鞘 *3 当該年度内の新規貸出利鞘 *4 ホールセール部門 (SMBC)

24

- 次に、ホールセール事業です。
- 左上にお示ししております競争優位性を発揮したことに加え、採算改善の取組を一段と強化したこと、与信関係費用が低位に留まったこともあり、上期は13.3%という高いROEとなりました。
- 左下には、利鞘の推移をお示しております。低金利環境の継続によって、茲数年、利鞘の縮小が続いてまいりましたが、足許では、ストック利鞘と新規貸出利鞘が、ほぼ同水準になってきており、利鞘の低下にも漸く歯止めが掛かりつつあります。
- 加えて、収益構造の転換にも取り組んでおります。右側は、事業部門の粗利益とその内訳をお示しております。上期の金利収益は、前年同期比▲6%程度の減少となりましたが、外為・為替手数料等、安定的な収益を期待できるベース非金利収益が着実に増加したほか、大型の案件を捕捉できたこともあり、全体では、金利収益の減少を打ち返して、5%程度の増益となりました。
- 25ページへお進み下さい。

ホールセール②（中堅・大企業ビジネス）

- 強みのある中堅企業マーケットにおいて、グループベースで多面的なソリューションを提供し、優位性を拡大
- グローバル大企業に対するグループベース・国内外一体となったアプローチを強化

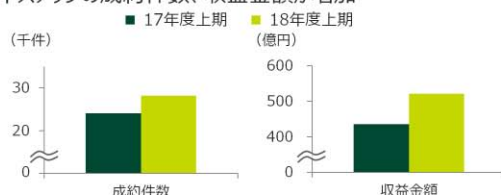
中堅企業ビジネス

▶ グループベースの多面的なソリューション提案を推進

マーケットリーダー戦略

お客さまの事業パートナーを目指す取組	お客さまに時流の変化をグループ総合力で応える取組
ベンチャーアプローチ	人事ソリューション
ターンアラウンドソリューション	デジタルトランスフォーメーション
キャッシュマネジメントソリューション	
CREソリューション	お客さまとイノベーションを創り出す取組
オーナーアプローチ	スマートモビリティイノベーション

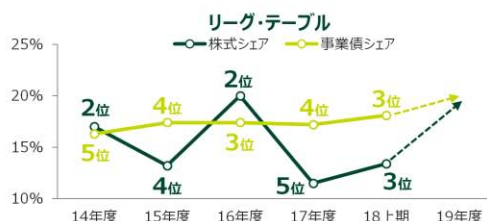
▶ トスアップの成約件数、収益金額が増加



大企業ビジネス

▶ 国内外におけるCIBモデルの深化

- ✓ SMBC、SMBC日興、SMFL、SMBC信託がチームアップ。一体となったアカウントプラン策定とターゲット先への戦略的資源配分
- ✓ 内外拠点、事業部門連携によるグローバルな取組の推進



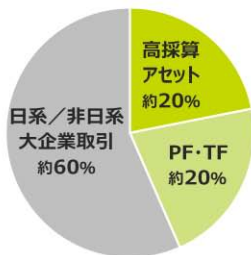
25

- 我々が強みを有する国内法人のお客さまとの取引においては、お客さまとのリレーションの更なる強化、そのためのサービス提供力の拡充に取り組んでおります。
- まず、左側、中堅企業ビジネスでは、グループベースでの多面的なソリューション提供により、優位性拡大に努めております。
- 左下には、グループ会社間でお客さまのニーズをトスアップし、成約に至った件数及び収益金額をお示しておりますが、事業部門運営の浸透に伴い、グループ会社間の連携が着実に進展し、件数・金額ともに増加しております。
- また、右側、大企業ビジネスでは、グループ共通で策定するアカウントプランの高度化や、グローバルベースでのソリューション提供等を通じ、お取引の拡大を進めております。
- 右下にM&Aのリーグテーブルをお示しておりますが、銀証・内外の連携強化によりアドバイザー件数でトップとなりました。また、M&Aに付随して、LBOファイナンス、トランザクション、外為等の案件を捕捉することにより、グループベースで収益が拡大しております。
- 26ページにお進みください。

国際①（資産効率の向上）

- 取引複合化の推進と強みを有するプロダクトの強化による資産効率の向上
- 欧米非日系大企業の非アセット収益や証券アクティブブックランナー件数が着実に増加

海外アセットポートフォリオの資産効率向上



取引複合化の推進

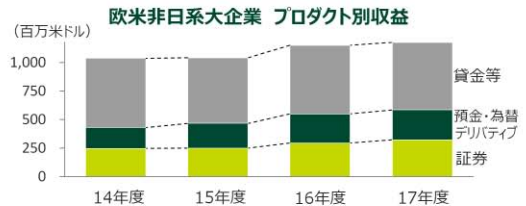
貸金・預金
FX・デリバティブ
財務ソリューション
M&A

強みを有するプロダクトの強化

#4 グローバル 航空機リース
#5 グローバル サブスクリプションF
#3 英国 ミドルLBO
#6 北米 貨車リース
#3 グローバル プロジェクトF
#4 ECA トレードF

取引複合化の推進

▶ 欧米非日系大企業の非アセット収益は、過去3年間で+35%増加



▶ 証券アクティブブックランナー案件数（債券）は前年同期比約2倍に増加。うち、全体の約5割は新規獲得先



- 国際事業部門です。
- 左側に、国際事業部門の海外アセットポートフォリオをお示しております。ディシプリンを利かせた運営の下、資産効率を向上させるため、証券業務等の取引複合化を推進すると共に、私どもが強みを有するプロダクトの更なる強化を進めております。
- 右側、取引複合化は着実に進展しており、欧米非日系企業との証券や預金・デリバティブ・為替等の非アセット収益は、2014年度から2017年度までの3年間で約35%増加しました。
- その中で、特に注力しているのが債券引受業務をはじめとする証券業務です。上期のアクティブブックランナー件数は、前年同期比で約2倍に増加しました。件数の増加だけでなく、非日系企業の起債において、トップレフトを任される案件も出てきており、海外におけるSMBC日興証券の力は、着実についてきたと手応えを感じております。
- 27ページにお進みください。

国際②（グローバルプロダクト、アジア・セントリック）

- 強みを有するプロダクトを中心とした資産回転型ビジネス（O&D）の推進
- アジア・コアクライアントとの関係深化による収益拡大、マルチフランチャイズ戦略を通じた中長期成長の捕捉

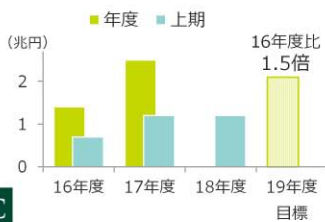
強みを有するプロダクトの強化

- マーケットプレゼンス・収益性を向上
- オリジネーション・ディストリビューションの強化

強みを有するプロダクト収益



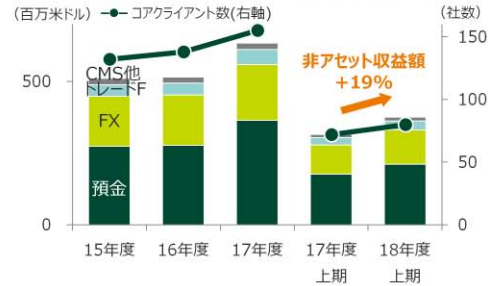
Distribution取組額



アジア・セントリック

- 地場優良企業等との取引複合化は堅調に推移

アジア非アセット収益額・コアクライアント数推移



- BTPNとSMBCインドネシアの合併

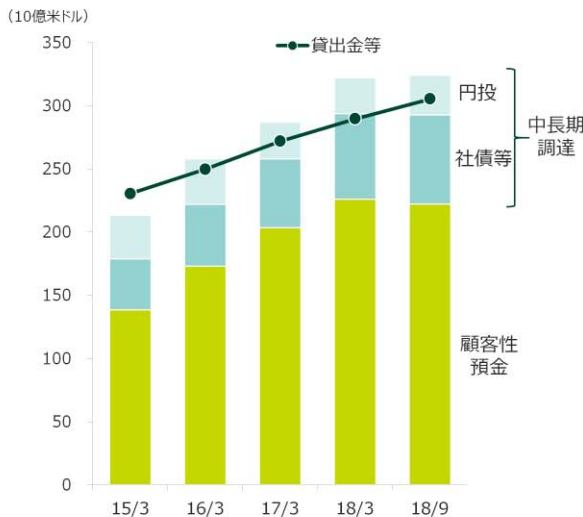
- ✓ 合併に向けた関係当局等への手続中 (18年度下期中の合併を計画)
- ✓ リテール・ホールセールを手掛けるフルラインの商業銀行へ転換

- 左側は、強みを有するプロダクトの強化です。
- 当社が強みを持つ、航空機ファイナンスやプロジェクトファイナンス等のプロダクトについては、収益性とマーケットプレゼンスの更なる向上に努めております。更に、資産回転型ビジネスモデルにより、アセット全体の残高をコントロールしつつ、オリジネーション及びディストリビューションを強化してまいります。
- 次に、右側、私どもが10年の計で進めている、アジア戦略については、地場優良企業との取引が、取引件数・収益共に着実に増加しております。
- また、マルチフランチャイズ戦略を掲げるインドネシアでは、BTPNとSMBCインドネシアの合併に向けた手続きが順調に進展しており、当初お話ししました通り、今年度下期中に合併する計画です。
- 28ページにお進みください。

国際・市場（外貨調達）

- 外貨建て貸出金は増加しているが、足許では顧客性預金と中長期調達によりフルカバー
- 質・安定性・コストを意識した外貨調達の強化。本邦初のカバードボンド発行

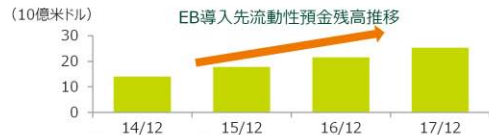
外貨ファンディングの状況



外貨調達の強化

顧客性預金：「量」と「質」の向上

- 取引複合化の推進や、決済口座の獲得強化



社債：調達の安定化

- 調達手段の多様化と投資家層の裾野拡大
- 本邦初外貨建てカバードボンドの発行（18/11月10億ユーロ）
 - ✓ RMBS等を裏付けとする担保付社債（Aaa格）
 - ✓ 市場ストレス時も低利で調達可能、新たな投資家層開拓に寄与

円投：調達コストを意識した運営

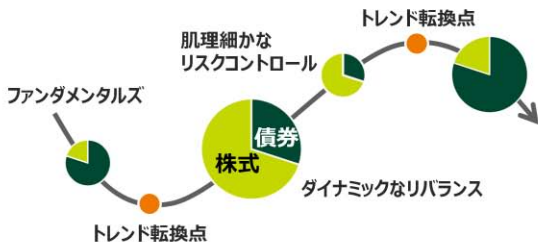


28

- 外貨調達について、ご説明いたします。
- 左側ですが、過去には、外貨建て貸出金の調達について、その一部をCD・CP等の短期調達に依存していた時期もありましたが、貸出金の増加を上回るペースで、顧客性預金と中長期調達を増やしてきた結果、足許では、貸出金を全て、顧客性預金と中長期調達でカバーしております。
- 海外において、ドルのリテール預金基盤を持たない私どもにとって、外貨調達は、海外ビジネスの成長を支える基盤であり、最重要の経営課題の1つです。外貨調達の強化に向けては、量の拡大だけでなく、質や安定性、コストを意識した運営を行っております。
- 右上、顧客性預金については、エレクトロニック・バンキング導入を通じた、質、例えば、粘着性の高い決済性預金の確保に努めております。
- また、中長期調達の1つ、社債については、調達手段の多様化と投資家層の拡大を通じた、調達の安定化に努めております。最近の取組としては、今月、本邦初となるカバードボンドを発行しました。これは、SMBCが保有する住宅ローン債権を担保としたもので、本邦民間の金融機関として初のトリプルA格を取得し、調達コストの削減と、新たな投資家層の開拓に繋がっております。さらには、市場ストレス時における、低利での調達手段としても期待されます。
- 中長期調達のもう1つ、円投については、コストを意識した運営を行っております。茲許、通貨スワップによる調達コストは、歴史的にも低水準で推移しており、この好環境を捉え、上期は中長期の円投による調達を増やしました。
- 29ページにお進みください。

- 環境変化に応じたダイナミックなポートフォリオ・リバランスの実施
- 収益力の底上げと安定性の向上を狙ったセールス&トレーディングの更なる強化

機動的なポートフォリオ運営



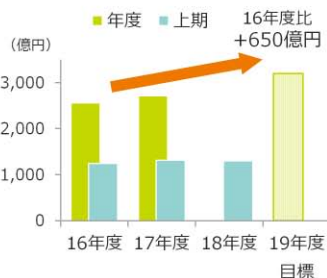
上期運営上のポイント

- 期初からの株価上昇局面を捕捉
- 通商問題の悪化に先立ち、株式から債券へのリバランスを行い、金利低下局面を債券オペレーションで収益を計上

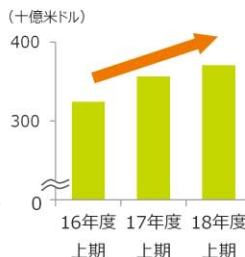
セールス&トレーディングの強化

- お客様の抱えるリスクの可視化を通じたソリューション提案
- 取引毎の収益性向上(SMBC日興のトレーディング力強化)
- 地域特性に応じたグローバル展開

セールス&トレーディング収益



為替取扱高推移



- 市場事業部門です。
- まずは、機動的なポートフォリオ運営です。
- 上期は、期初からの株価上昇局面をうまく捉えると共に、米中の通商問題悪化に先立った、株式から債券へのリバランスが奏功し、収益を上げることができました。
- 引き続き、市場見通しは難しい状況が続きますが、当社の強みである「トレーディング力」を発揮し、環境変化に応じて、ダイナミックにポートフォリオをリバランスすることで、収益機会を捉えてまいります。
- 次に、右側、セールス&トレーディングの強化です。
- 上期は、SMBC日興証券は日本国債や海外クレジット市場の低調を主因に、トレーディングを中心に苦戦しましたが、SMBCは、国内外でのデリバティブや海外での外為関連の取引が堅調でした。これは、お客様の抱えるリスクの可視化を通じた、ビジネスチャンスの捕捉やお客様の視点に立った、質の高いソリューション提案が奏功した結果だと考えております。
- 30ページにお進みください。

5. デジタライゼーションの推進

- 様々なテクノロジーの進化を積極的に取り込み、デジタライゼーションを推進

お客さまの
利便性向上



キャッシュレス
ペーパーレス



スマホアプリ

新規ビジネス
の創造



プラットフォーム



B2B

生産性・効率性
の向上



RPA



働き方改革
(パブリッククラウド)

経営インフラ
の高度化



MIS



サイバーセキュリティ



スマホ



SNS



生体認証



AI



API



IoT



ビックデータ



ブロックチェーン



- デジタライゼーションの推進です。
- 当社は、さまざまなテクノロジーを積極的に取り込みながら、スライドにお示した4つの側面から、デジタライゼーションを推進しております。
- 31ページにお進みください。

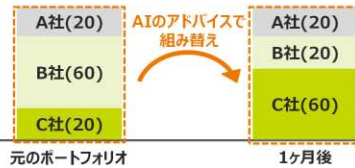
5. デジタイゼーションの推進

● AIの活用による新サービスの提供や業務の効率化・高度化の推進

SMBC日興とHEROZの連携

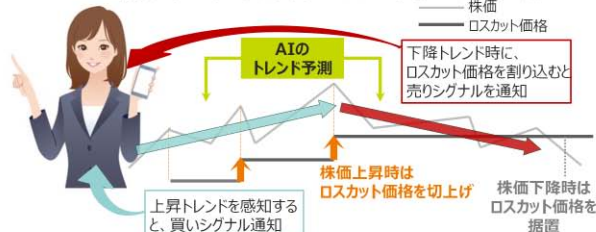
AI株式ポートフォリオ診断サービス

- 株価や決算データを基に、1ヶ月後の収益率を予測。期待収益率の高いポートフォリオを提案



AI株価トレンド見守り技術

- AIで株価のトレンドを予測。買いシグナルと売りシグナルをお知らせ



業務の効率化・高度化

企業の業況変化検知システム (SMBC)

- 取引先企業の口座情報を分析し、いち早く業況変化を検知
- 外部企業向けの販売も開始。地銀等から数十件の引き合い



カードローンの与信審査の高度化 (SMBCCF)

- 約26億の取引情報をAIで解析し、与信システムを高度化



31

- 本日はAIに焦点を当てて、最近の取組をいくつかご紹介いたします。
- 茲許、資産運用にあたり、ロボアドバイザー等、テクノロジーを活用し、最適な運用プランを提案するサービスが登場しております。
- そのような中、異業種企業とビジネスを開発する共創プログラム、「SMBC BREWERY」を通じて、将棋AIで有名なHEROZ社と出会い、AIを活用した投資情報サービスの実用化に向けた取組を進めております。
- 左上のAI株式ポートフォリオ診断サービスは、株価や決算データを基に期待収益率の高い投資ポートフォリオの提案を行うサービスで、個人のお客さま向けの個別株式を対象としたものとして、本邦初となります。
- 右側には、AIを活用した業務の効率化・高度化の事例をお示しております。
- 右上の企業の業況変化検知システムは、AIによって、お取引先企業の口座情報を分析し、業況変化をいち早く検知するもので、内部の与信管理に加え、お取引先企業への事業支援・改善に向けた提案に活用しております。社内での利用にとどまらず、マネタイズを目的に外部企業向けの販売も開始し、地銀等から、既に数十件の引き合いが来ております。
- 右下は、カードローンの与信審査の高度化に向けた取組です。AIを用いて、約26億に及ぶプロミス会員のお取引情報を解析し、与信システムを高度化いたしました。
- 32ページにお進みください。

6. ESG : 環境・社会

- TCFDの提唱に沿って、調査・分析に着手。環境や社会リスクのある事業に対するクレジットポリシーを改定
- GPIFが選定したESG指数全てに当社は組入れ

環境

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

- 金融安定理事会による「気候関連財務情報開示タスクフォースによる最終報告書」への対応を検討するワーキンググループを設置
- TCFDの提唱に沿って気候関連影響の分析、データの定量化を実施し、今後その経過については随時開示予定

クレジットポリシーの改定

- 石炭火力発電への対応
超々臨界*1以上の高効率の案件に限定。政府支援案件、本方針適用前にマニフェスト済の案件は例外として取組を検討
- パーム油農園開発への対応
違法伐採や人権侵害が行われている可能性の高い融資を禁止
- 森林伐採への対応
違法伐採や違法な焼却が行われている可能性のある事業に対する融資を禁止

社会

ダイバーシティへの取組

- 女性管理職比率(SMBC)は、「21/3末迄に20%」の目標を前倒しで達成
- 「20/3末迄に25%」の新目標を設定



- SMBCが、LGBTに関する取組評価「PRIDE指標」で最高評価を2年連続受賞
- 同性パートナーに関する就業規則改定を実施



GPIFが選定したESG指数への組入れ

		2018 Constituent MSCI Japan ESG Select Leaders Index	
		2018 Constituent MSCI Japan Empowering Women Index (WIN)	



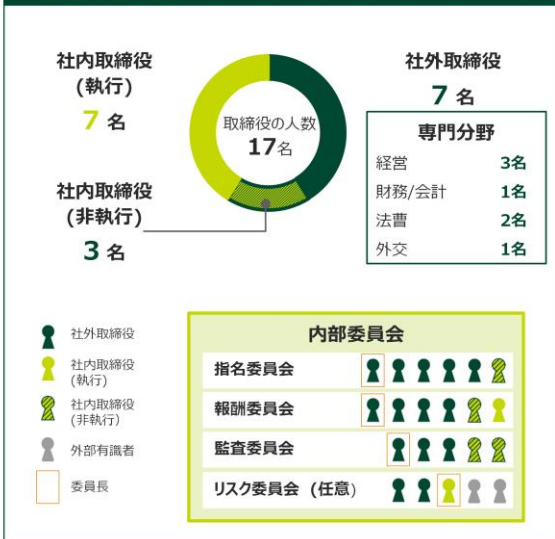
*1 蒸気圧240bar超かつ蒸気温593℃以上。または、CO2排出量が750g-CO2/kWh未満。

- ESGへの取組です。
- まずは、左側の環境です。
- 私共は、TCFDの提唱に沿って、気候関連影響の分析、データの定量化に着手しており、今後は、その経過について、随時開示していく方針です。
- 石炭火力発電やパーム油農園開発、森林伐採など、環境や社会へ大きな影響を与える可能性が高い事業に対しては、事業別の融資方針を制定し、運用しております。
- 次に、右側の社会ですが、今年10月に、LGBTに関する取組評価「PRIDE指標」で、2年連続最高評価を受賞いたしました。
- また当社は、GPIFが選定したESG指数において、メガバンクグループで唯一、全ての指標に組み入れられております。
- 33ページにお進みください。

6. ESG : ガバナンス

- 多様な知見・経験を持つ7名の社外取締役による監督機能の強化
- 2018年8月にSMBCグループ・グローバル・アドバイザーを選任

取締役会の構成



SMBC グループ・グローバル・アドバイザー

- グローバルに政治・経済・ビジネスに精通した有識者をアドバイザーとして選任

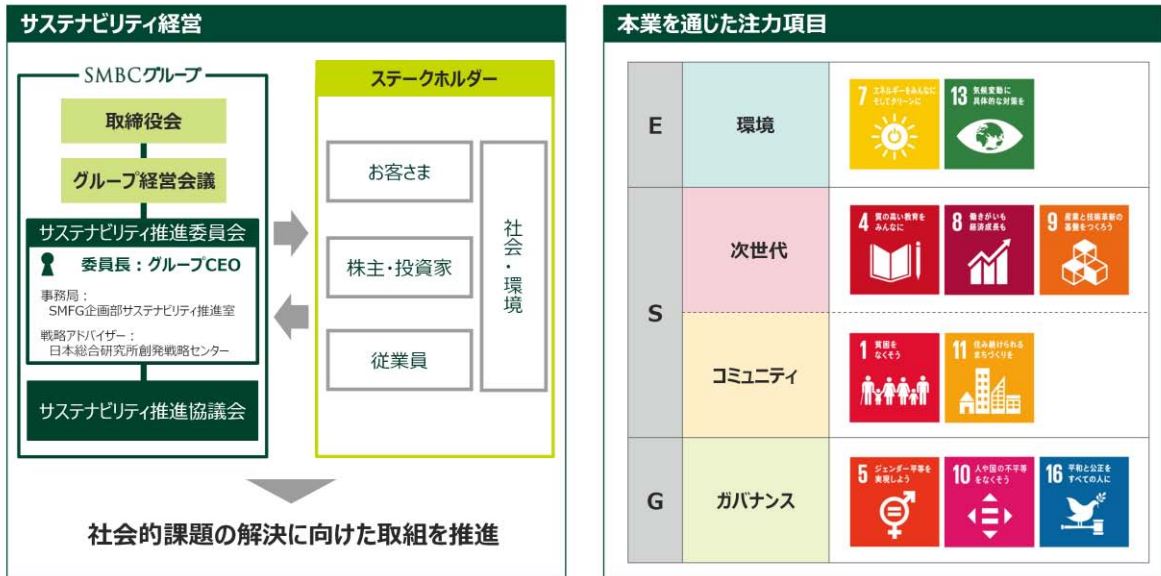
氏名	主な経歴
Dr. Andreas Dombret	ドイツ連邦銀行理事 (2010-2018) バンク・オブ・アメリカ 欧州部門副会長 (2005-2009)
Dr. Robert D. Hormats	キッシンジャー・アソシエイツ副会長 (2013-現在) アメリカ合衆国国務次官 (2009-2013)
Mr. Andrew N. Liveris	ダウ・デュボン会長 (2017-2018) ザ・ダウ・ケミカル・カンパニー会長兼最高経営責任者 (2006-2017)
Mr. Cesar V. Purisima	フィリピン共和国財務大臣 (2010-2016) フィリピン共和国貿易産業大臣 (2004-2005)
Sir David Wright	バークレイス副会長 (2003-2017) 駐日英国大使 (1996-1999)
Mr. Joseph Yam	香港行政会議メンバー (2017-現在) 香港金融管理局総裁 (1993-2009)



- 続いて、ガバナンスについてご説明いたします。
- 当社では、多様な知見や経験を持つ7名の社外取締役がおり、取締役会における社外取締役の比率は40%を超えております。なお、3つの法定委員会の議長は、全て社外取締役が務めております。
- また、8月には、グループ経営会議の諮問機関として、SMBCグループ・グローバル・アドバイザー・ミーティングを新たに設置いたしました。
- 8月21日には、第1回目のミーティングを開催し、グローバルな潮流の変化、各地域の政治・経済情勢、金融ビジネスの動向等に関する情報とともに、今後、SMBCグループとして留意すべきトップリスクや、戦略立案に際しての環境認識等について、提言をいただきました。
- 34ページにお進みください。

6. ESG : サステナビリティ経営

- 新たにグループCEOを委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置
- 持続可能な社会の実現を目指して、事業を通じた社会的課題の解決と「持続可能な開発目標（SDGs）」の実現に向けた取組を推進



34

- このスライドでは、持続的な社会の実現に向けた当社の取組をお示しております。
- 左側には、先月、CSR委員会を発展させる形で新たに設置した「サステナビリティ推進委員会」についてお示しております。本委員会では私自身が委員長を務め、サステナビリティ経営を加速してまいります。
- サステナビリティ経営とは、「社会の存続可能性に配慮した経営」を意味します。これまでのCSR活動においても一定取り組んできたものですが、これまで以上に、社会やステークホルダーからの期待や要請を意識した経営を行ってまいります。
- 具体的には、国連で採択された、SDGs、持続可能な開発目標に対する取組について、従来以上に、「社会的課題を解決するために企業として何ができるか」という発想で取り組むステージに進んでまいります。
- 右側には、SDGsの実現に向け、本業を通じた注力項目として選定した10項目をお示しております。今年度は、各事業部門の業務計画にこの取組を落とし込み、推進しております。
- 次に、資本政策についてご説明いたします。36ページへお進みください。

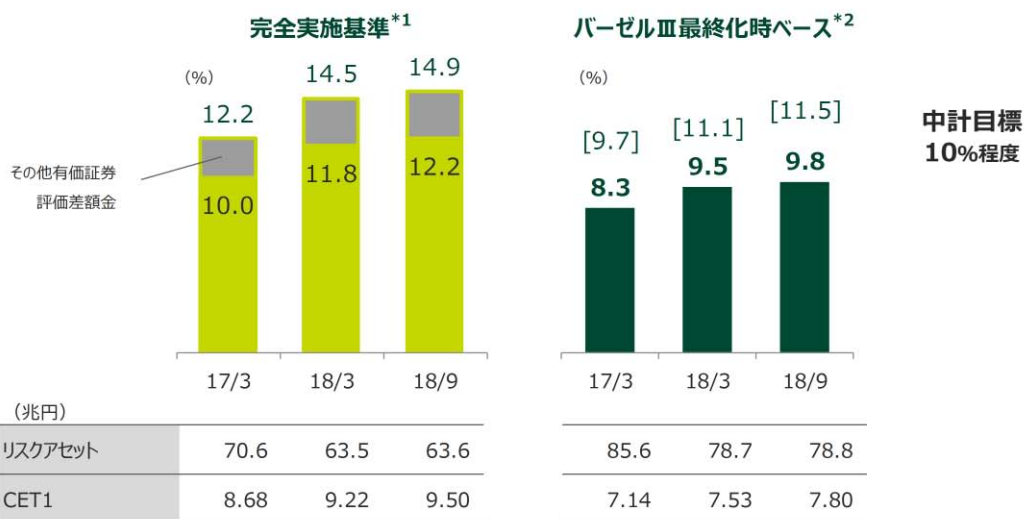
III. 資本政策



1. 資本の状況

- 18/9末の普通株式等Tier1比率（CET1比率）は、9.8%
- リスクアセットは、為替影響や海外貸出金増等により増加したものの、市場事業部門の運用ポジション減等による減少もあり、概ね横這い

CET1比率



*1 19/3末に適用される定義に基づく

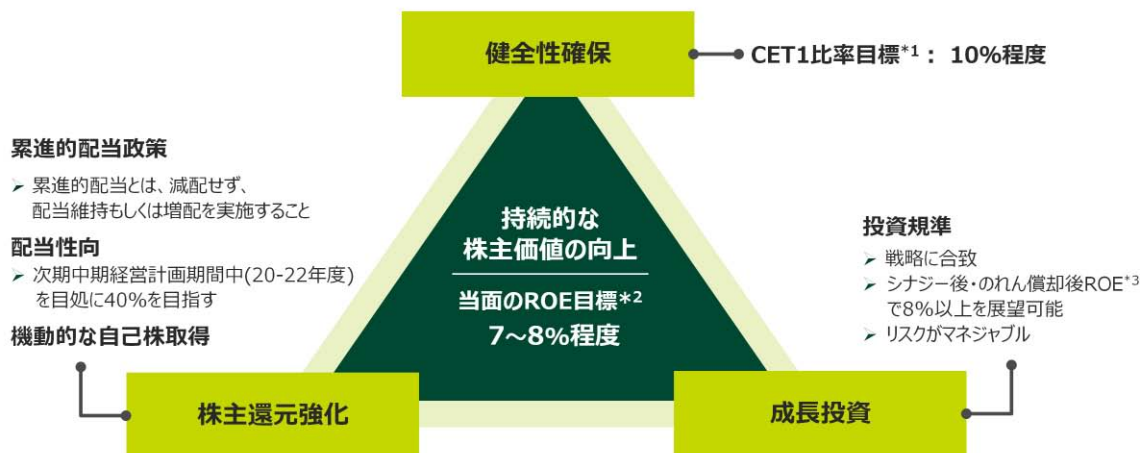
*2 バーゼルⅢ最終化によるリスクアセット増加影響を勘案。さらに、分子からその他有価証券評価差額金、分母から株式評価益見合分を除いたベース。
[]内の数値は、分子にその他有価証券評価差額金、分母に株式評価益見合分を含む場合のCET1比率

36

- まず、資本の状況です。
- 右側ですが、バーゼルⅢ最終化によるリスクアセットの増加影響を加味し、更に、有価証券評価差額金を控除したベースでのCET1比率は、2018年9月末で9.8%となり、2018年3月末対比では、0.3%上昇しました。
- これは、利益の蓄積によって、CET1が増加した一方で、リスクアセットは、海外貸出の増加や、為替影響等の増加影響と、市場事業部門での運用ポジション減少や、国内与信ポートフォリオの改善等の減少影響とが打ち消し合っ、概ね横這いとなったためです。
- CET1比率は、2019年3月末には10%に到達する見通しであり、中期経営計画における目標の、1年前倒しでの達成に目処をつけております。
- 37ページへお進みください

2. 資本政策の基本方針

- 健全性確保、株主還元強化、成長投資をバランスよく実現
- 株主還元は、配当を基本とするが、健全性確保を前提に、自己株取得も機動的に実施
 - 配当は持続的な利益成長を勘案し累進的に行うものとし、配当性向は次期中期経営計画期間中を目処に40%を目指す
 - 自己株取得は、資本の状況、業績動向、当社株価の水準、成長投資機会、資本効率向上等を考慮し判断する



*1 バーズルⅢ最終化時ベース *2 株主資本ベース *3 規制強化を踏まえた規制リスクアセットに基づく内部管理ベース

37

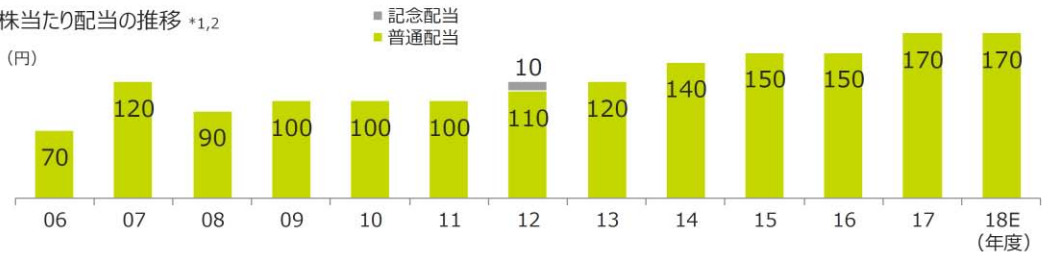
- 資本政策の基本方針です。
- 従来は、国際的な金融規制の強化に対応するため、資本基盤の強化を優先してまいりましたが、CET1比率目標の達成に目処が立ち、株主還元強化、成長投資に力点を置ける状況になってきたとの認識の下、取締役会でも議論を重ね、本年5月に、スライドにお示しの資本政策を発表いたしました。
- 基本方針は、健全性確保、株主還元強化、成長投資をバランスよく実現することです。また、株主還元は、配当を基本といたしますが、自己株取得も機動的に実施してまいります。
- 配当につきましては、持続的な利益成長を勘案し、累進的に行うものとし、配当性向は、2020年4月に始まる次期中期経営計画期間中を目処に40%を目指します。
- また、自己株取得につきましては、健全性の確保を前提に、資本の状況、業績動向、当社株価の水準、成長投資機会等を考慮し、機動的に実施してまいります。
- 38ページへお進みください。

3. 株主還元策の概要

● 18年度予想配当は170円（前期比±0円）

	18年度 目標	17年度 実績
1株当たり配当	170円	170円
配当性向	33.9%	32.7%
親会社株主純利益	7,000億円	7,344億円
自己株取得	-	700億円
(参考) 総還元性向	-	42.2%

(参考) 1株当たり配当の推移 *1,2



配当性向 ^{*3}	12.5%	20.5%	-	46.8%	30.0%	26.8%	21.3%	20.3%	26.2%	32.7%	29.9%	32.7%	33.9%
ROE ^{*4}	13.8%	15.8%	-	7.5%	9.9%	10.4%	14.8%	13.8%	11.2%	8.9%	9.1%	8.8%	



*1 2009年1月4日付で実施した株式分割（1株につき100株の割合をもって分割）が06年度期首に行われたと仮定した場合の計数を記載 *2 普通株式のみ
*3 普通株連結配当性向 *4 株主資本ベース

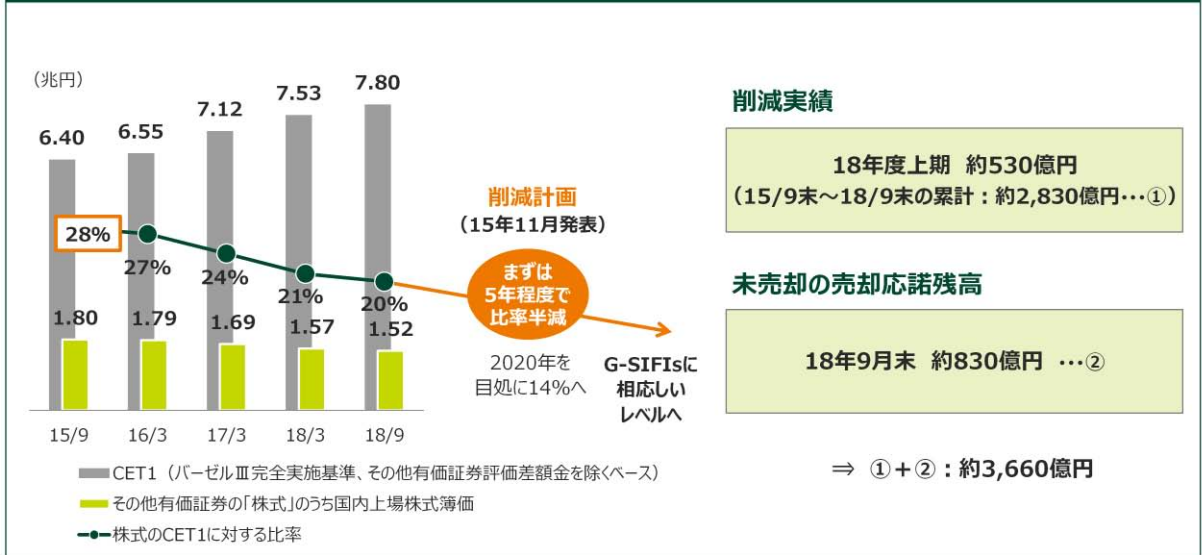
38

- 2018年度の株主還元策です。
- 今年度の連結当期純利益は、減益を予想しておりますが、1株当たり配当予想は、前年度の水準を維持し、170円としております。
- 39ページへお進みください。

4. 政策保有株式

- 2015年9月末を起点に、まずは5年程度で株式のCET1に対する比率の半減を目指す
 - 国内上場株式簿価残高の最大3割程度、金額では約5,000億円（単年度1,000億円）の削減
- 削減は計画通り順調に進捗

政策保有株式の推移及び削減計画



- 政策保有株式です。
- 上場株式簿価残高の、CET1に対する比率は、2020年を目処に、2015年9月末と比べて半減の、14%を目指しております。金額ベースでは、5年間で5,000億円削減する計画です。
- 削減は計画通り順調に進んでおります。上期は、530億円を削減し、2015年9月末からの累計で約2,830億円に達しました。
- また、売却応諾を取得し、まだ売却を行っていない残高は、830億円ありますので、こちらを加えると、現在までに、約3,660億円の削減に目処がついております。
- 株価変動リスクの資本への影響を低減するため、また、改訂コーポレート・ガバナンスコードの趣旨も踏まえ、計画に沿って、削減を進めてまいります。
- 40ページにお進みください。

- 施策・業績とも順調な進捗
- 持続的な利益成長、資本マネジメントによりROEの向上を目指す

- 最後に、本日お伝えしたいメッセージをお示しております。
- 投資家、アナリストの皆さまには、
引続きのご支援を、どうぞよろしくお願いいたします。
ご清聴有難うございました。